

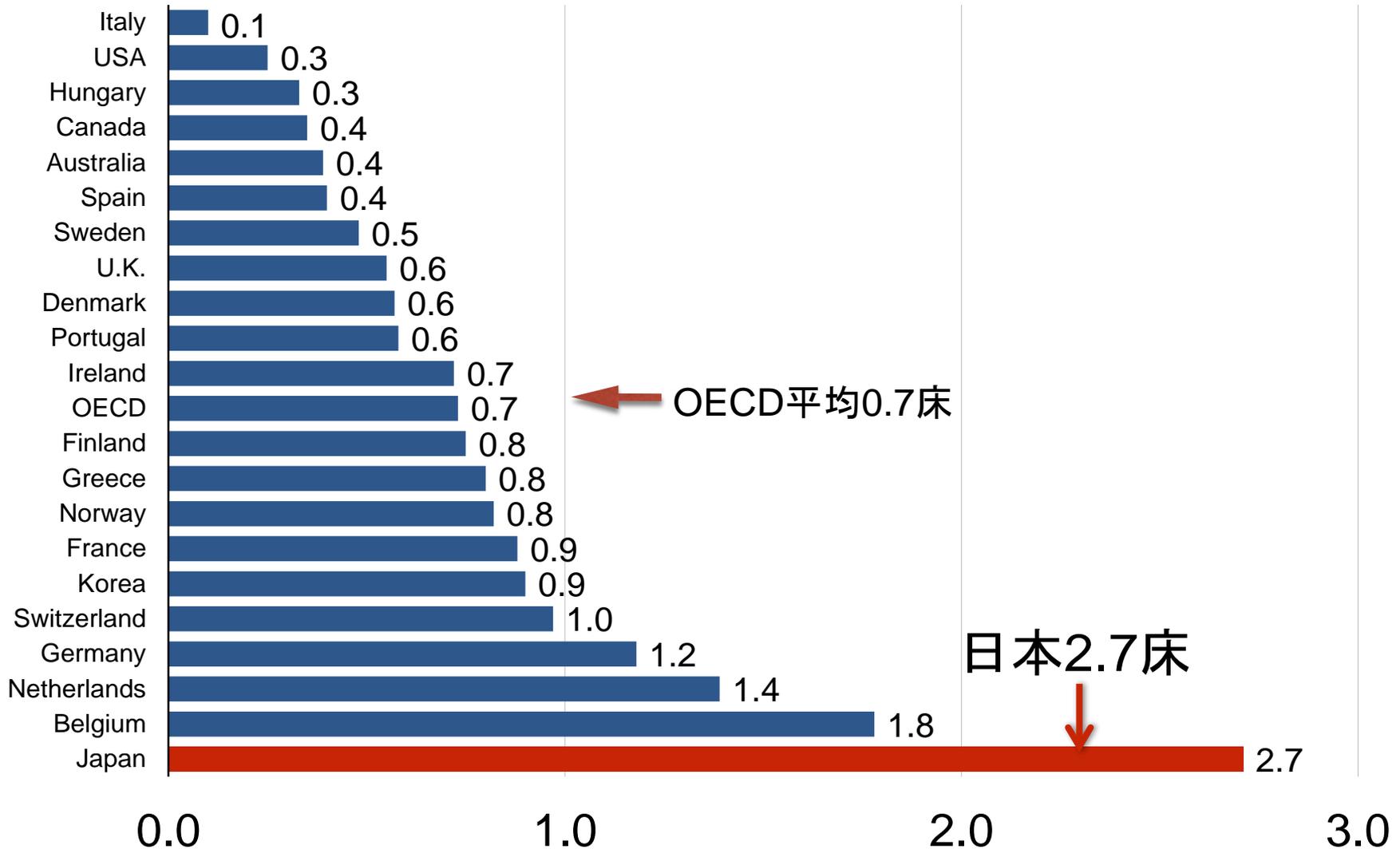
日本における精神障害者に対する人権侵害

三輪佳子

全国「精神病」者集団

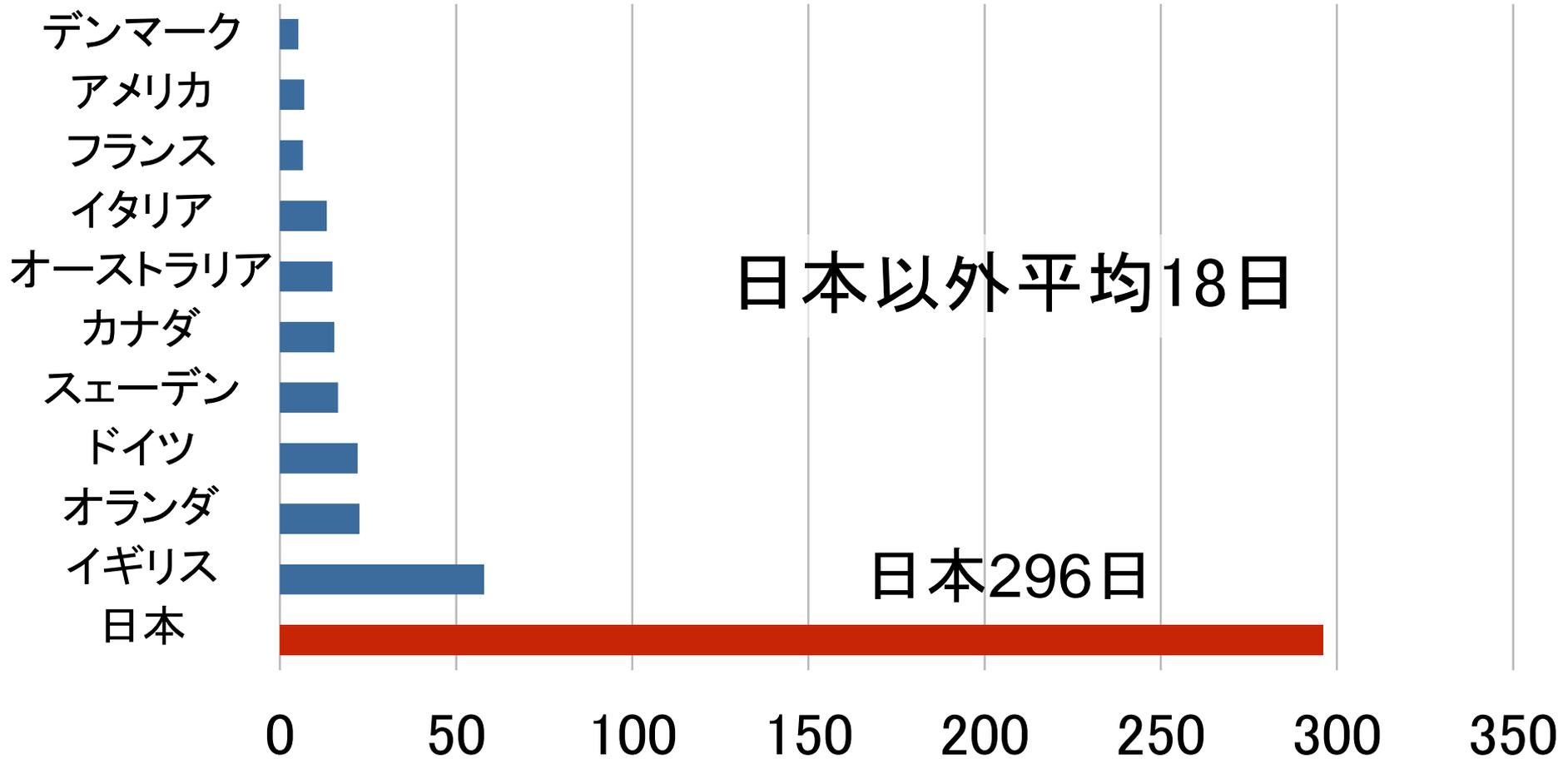
UPR プレセッション2017年10月12日

精神病院病床数人口1,000人あたり OECD 2010年 (by 有我讓慶)



精神病院退院前平均在院日数

(by 有我讓慶)

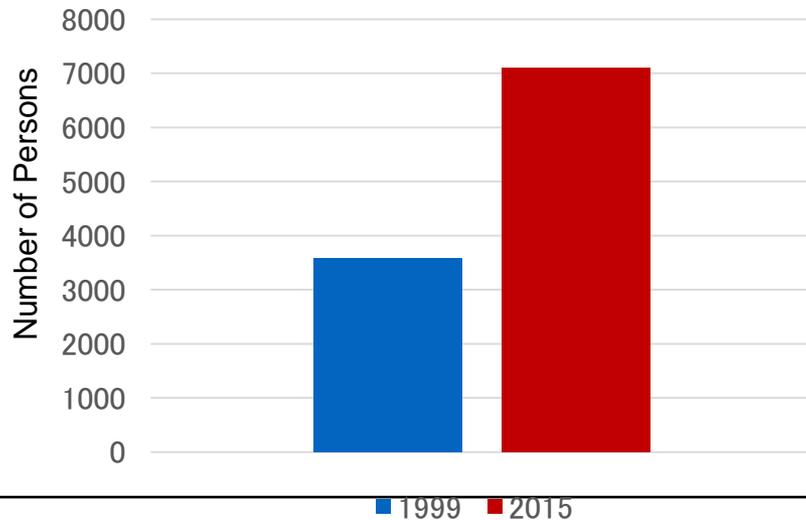


2005年(OECD 健康データ 2008年)日本2005年(病院調査2011年)

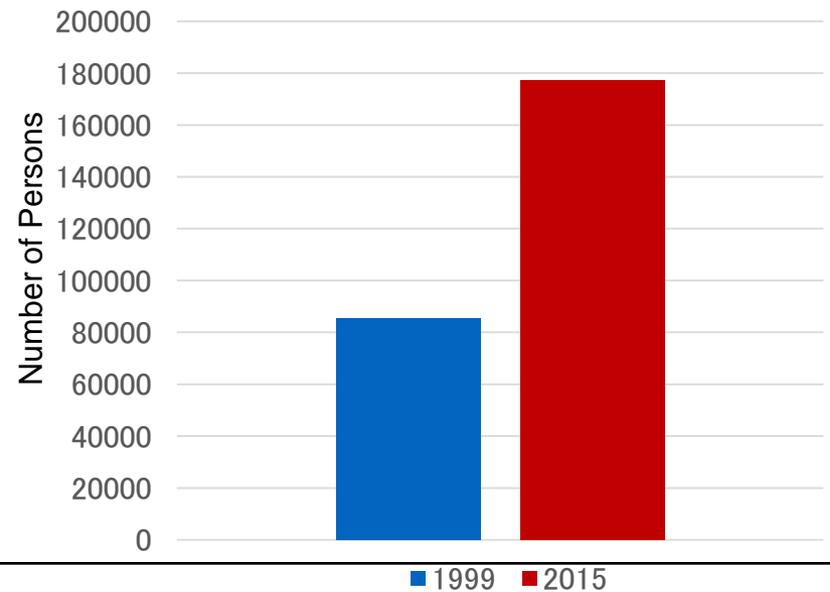
新規強制入院は増え続けている

1999年から2015年にかけて新規強制入院は2倍以上に増えている

1年あたりの新規措置入院患者数は
3,575人から7,106人となった



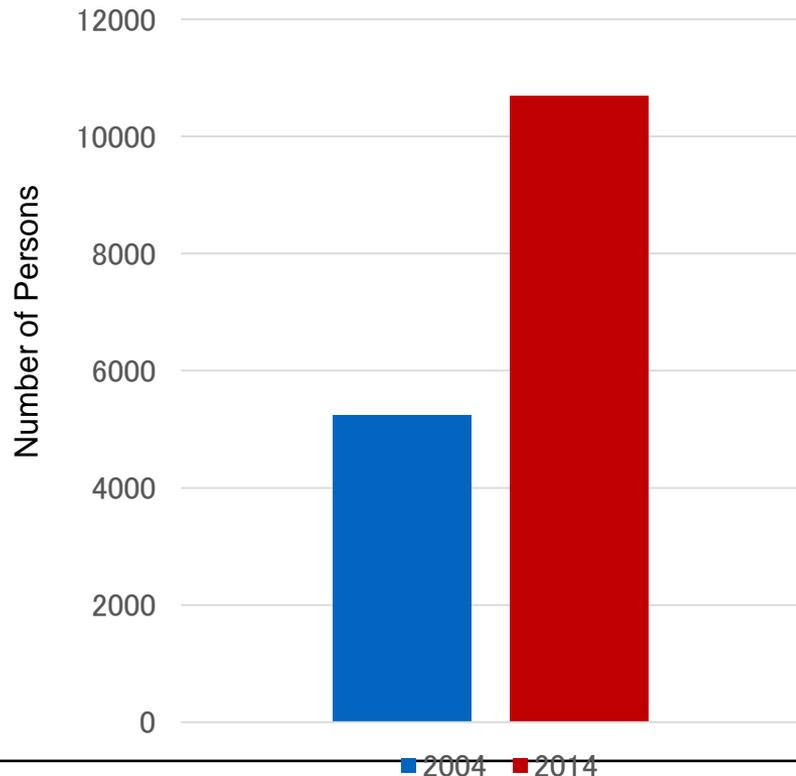
1年あたりの新規医療保護入院者数は
85,305人から177,365人に増えた



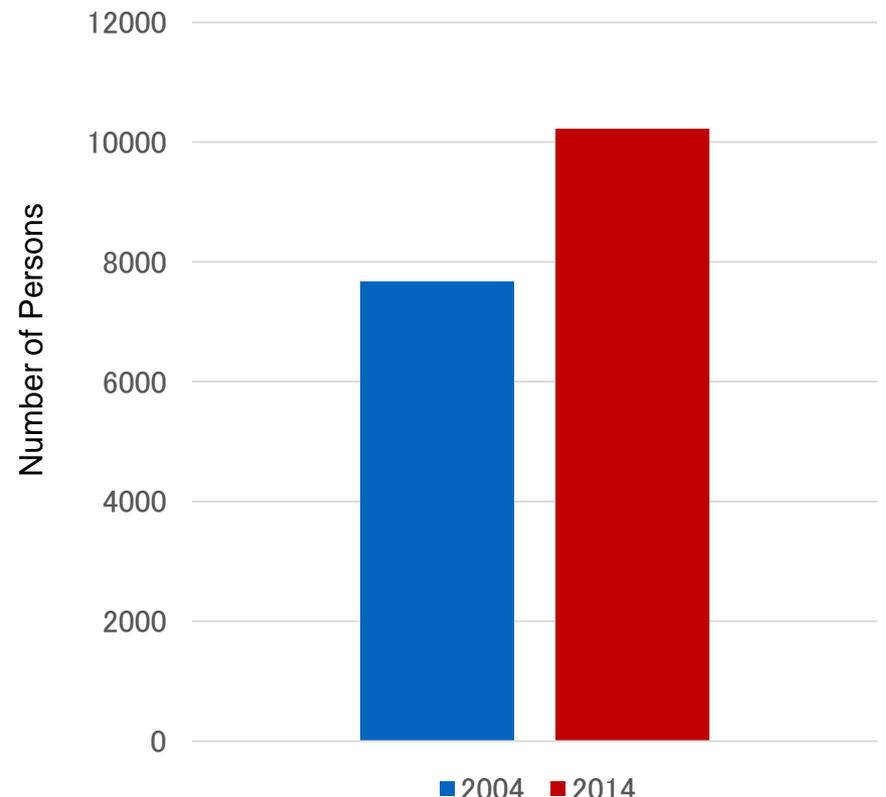
(By Ministry of Health, Labour and Welfare(MHLW))

独居拘禁と身体拘束は 増え続けている

2004年から2014年にかけて1日あたりの
身体拘束数は5,242件から10,682件に増
えた



2004年から2014年にかけて一日あたりの独
居拘禁は7,673人から10,229人に増えた



(2004年と2014年 厚生労働省患者調査より)

質問

- 他のものと等しく地域生活の権利保障のため、そして脱施設化に向けて政府はいかなる政策を取ろうとしているのか、
- なぜ政府は2025年に至っても長期入院患者のための病床を10万床と見つけているのか強制入院および強制医療廃絶に向け政府はいかなる政策を取ろうとしているのか
- 成年後見人制度廃止に向けていかなる政策を政府は取ろうとしているのか
- なぜ日本は成年後見人制度利用促進法を必要としているのか
- 政府は障害者基本法の障害者政策委員会を障害者権利条約履行の国内監視機関と主張するのか

勧告

- ・ パリ原則に従った国内人権機関あるいは障害者団体の推薦する委員を含んだ障害者権利条約の国内監視機関の創設
- ・ 民法の成年後見人制度の撤廃と成年後見人制度利用促進法の廃止
- ・ 精神保健福祉法の撤廃と精神病院に対しての総合的な脱施設計画を作ること